



2026 年 10 月 9 日

各 位

会 社 名 サ イ ン ポ ス ト 株 式 会 社
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 蒲 原 寧
(コード番号：3996 東証スタンダード市場)
問 合 せ 先 常 務 取 締 役 コーポレート本部長 西 島 雄 一
(TEL. 03-5652-6031)

業績予想の修正及び配当予想の修正に関するお知らせ

当社は、2026 年 7 月 10 日に公表した 2027 年 2 月期(2026 年 3 月 1 日～2027 年 2 月 28 日)の通期の業績予想及び配当予想を下記のとおり修正いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 業績予想の修正

(1) 2027 年 2 月期通期の業績予想値の修正(2026 年 3 月 1 日～2027 年 2 月 28 日)

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1 株当たり 当期純利益 (円)
前回発表予想(A) (2026年7月10日公表)	3,850	75	72	89	6.95
今回修正予想(B)	3,850	125	122	137	10.70
増減額(B－A)	—	50	50	48	
増減率(%)	—	66.7	69.4	53.9	
(ご参考)前期実績 (2026年2月期)	3,138	98	92	76	5.96

(2) 業績予想の修正理由

中間期(2026 年 3 月 1 日～2026 年 8 月 31 日)において、コンサルティング事業が価格の適正化及び付加価値の向上を主因に、売上高が堅調に推移しました。また、DX・地方共創事業も計画に比べて受注が堅調に推移しました。

下期は、本日公表の中期経営計画「CRAFT2030」において、コンサルティング事業及び DX・地方共創事業に集中するとともに、イノベーション事業の縮小を進めることとし、その方針の下で計画を見直しました。

これらの結果、通期では、売上高はイノベーション事業の売上が減少する一方で、コンサルティング事業及び DX・地方共創事業が伸長する見込みです。利益面では、売上総利益はイノベーション事業の減少分をコンサルティング事業と DX・地方共創事業の増収効果が上回ることから増加する見込みです。また、販売費及び一般管理費は概ね当初の計画通りの水準を見込んでおり、営業利益、経常利益及び当期純利益は増加する見込みです。

なお、イノベーション事業の縮小に伴う影響は現在精査中であり、上記予想値には反映しておりません。今後、開示すべき事項があれば速やかに公表いたします。

2. 配当予想の修正

(1) 2027 年 2 月期配当予想

	年間配当金		
	第 2 四半期	期末	合計
前 回 発 表 予 想 (2026 年 7 月 10 日 公 表)	円 銭 —	円 銭 5.00 (記念配当 5.00)	円 銭 5.00 (記念配当 5.00)
今 回 修 正 予 想	—	6.00 (普通配当 1.00) (記念配当 5.00)	6.00 (普通配当 1.00) (記念配当 5.00)
前 期 実 績 (2026 年 2 月 期)	0.00	0.00	0.00

(2) 配当予想の修正理由

当社は 2021 年 2 月期以降、イノベーション事業を中心とした新規事業に積極的に経営資源を投じた結果、2023 年 2 月期まで当期純損失を計上してまいりました。また、投資資金の確保を目的に、2020 年 2 月期の期末配当実施以来、株主の皆さまには多大なご心配をおかけいたしました。無配を継続してまいりました。

2024 年 2 月期以降は、コンサルティング事業の拡大と体制強化、並びに新規事業に対する投資の見直し等を通じて、業績回復と過去の累損解消に努めてまいりました。この結果、2027 年 2 月期は 4 期連続で当期純利益を計上し、事業構造の見直しと財務体質の強化に一定の目途が立ったと考えています。

また、2030 年 2 月期を最終年度とする中期経営計画「CRAFT2030」を策定し、コンサルティング事業と DX・地方共創事業を主軸に成長力を強化する準備が整ったと考えています。

これらの状況を受け、株主の皆さまへ継続的な還元を再開することとし、当事業年度においては、普通配当 1 円を実施いたしたく存じます。なお、当事業年度の期末配当につきましては、2026 年 7 月 10 日に発表した創立 20 周年を記念する記念配当 5 円に、今般の普通配当 1 円を加えて、合計 1 株当たり 6 円の期末配当の実施を 2027 年 5 月開催予定の第 20 回定時株主総会に付議する予定であります。

本中期経営計画においては、2028 年 2 月期以降、配当性向 30%を目安に株主還元を継続して実施していく方針です。今後も当社は、DX(デジタルトランスフォーメーション)・AX(AI トランスフォーメーション)をキーワードにした環境変化を迅速に捉えて業容の拡大を目指すとともに、継続的な配当実施に取り組んでまいります。

以 上